

事務事業名	広報発行事業		所属部局	秘書課	単位番号	1007					
			所属課室	秘書課	課長名	中村 博明					
			所属担当	広聴広報担当	担当者名	深澤 貴子					
基本政策	基本計画体系	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策		03	市民参加システムの構築	01	一般	02	01	03	020	06	
施策		05	市政への直接参加システムの構築	事業区分 <input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金							
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H15 年度) 年度)		法令根拠	なし							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市からのお知らせや情報を市民に伝えるため、月1回の広報紙を発行する事業。 新聞折込で各家庭に配布する。新聞未購入世帯で高齢世帯、または、障害者世帯等は、 状況により郵送で対応している。			事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)							
				項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
				消耗品費	24						
			印刷製本費	13,988							
			修繕料	0							
			手数料	6,421							
					計	20,433					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	26年度活動内容 【毎月繰返し】広報発行、ホームページへの掲載、視聴覚障害者への情報提供(SPコード作成) 27年度活動予定 【毎月繰返し】広報発行、ホームページへの掲載、視聴覚障害者への情報提供(SPコード作成)、携帯端末での閲覧サービス
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市民、県内外の人、本市に関心のある人
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	市民等に広報紙を読んでもらうことで、市政情報を理解してもらう。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市民が市の事業に対し、意見を持てるようにする。(市民参画)

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア	毎月の印刷部数	部数
	イ	ホームページのアクセス数	件数
	ウ	SPコードを送っている障がい者の数	人
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア	毎月の新聞折込み数	部数
	イ	毎月の郵便発送者数	人数
	ウ		
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア	アンケート調査等で、よく理解できたと答えた者の割合	%
	イ		
	ウ		
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア	イベントや市政参画者のうち広報等から情報得ていると答えた者の割合	%
	イ		

年間トータルコスト		単位	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算・実績)	26年度 (決算見込・実績)	27年度 (予算・目標)	28年度 (計画・目標)	29年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	18,587	20,084	20,433	20,388	20,388	
	事業費計(A)	千円	18,587	20,084	20,433	20,388	20,388	0	
人件費	人員	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
		人件費計(B)	千円	13,653	13,653	13,653	13,653	13,653	0
	(A)+(B)	千円	32,240	33,737	34,086	34,041	34,041	0	
活動指標	ア	部数	23,000.0	23,000.0	23,300.0	23,300.0	23,300.0		
		イ	件数	5,300.0	5,266.0	5,770.0	5,400.0	5,400.0	
		ウ	人	4.0	5.0	5.0	5.0	5.0	
対象指標	ア	部数	20,700.0	20,700.0	21,000.0	21,000.0	21,000.0		
		イ	人数	80.0	80.0	121.0	120.0	120.0	
		ウ							
成果指標	ア	%							
		イ							
		ウ							
上位成果指標	ア	%							
		イ							
		ウ							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	昭和40年代に、自治体広報の大切さが問われるようになり、各自自治体が競って広報紙を発行するようになった。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	積極的に自ら市政情報等を取ってみたい人たちは、HPを閲覧するようになっているが、広く、全市民(行政側から一方的)にお知らせするのは、広報紙等の配付しかない。ただし、紙面には限りがあるので、概要のみをお知らせしている。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	市政情報を周知する媒体の基本と理解していただいている。見にくいといったクレームは少なく、多くの方から好評を得ている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	際立った改善はないが、常に親しみやすさ、見やすさ、分かりやすさを追求し、他市町村の広報紙も研究している。また、紙面掲載の情報量を増やすために若干文字サイズを落とし、掲載項目を増やすなどの工夫をした。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	市の政策に重点をおき掲載した。読みやすさを考え、カラーを調整した。

事務事業名	広報発行事業	所属部	秘書課	所属課	秘書課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 市の行政情報の積極的な公開の重要な手段となっている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 インターネットを通じ、市のホームページから広報や市政情報等を閲覧できるが、高齢者や障害者等、パソコンを使うことができない人たちも多く居住しており、紙の情報提供は必要。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 市政情報を周知する媒体の基本である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 期限がある中で、担当者2人では業務内容に限界がある
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <small>市政情報の発進として目的は同じだが、対象者のニーズにより紙ベースと電子媒体を統一するのは不可能。また、各課からのお知らせや回覧等は、発行日と情報スペースの制限がある広報紙に全て統合するのは困難である。</small>
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 情報提供手段がホームページ、CATV程度となり、各課への問合せが多くなることから事務率が低下すると思われる。 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 市政情報を一方的に送付している広報紙だが、廃止等を行うことで、HPやCATVなどを見られない環境にある市民への情報伝達手段がなくなる。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 担当職員が2人であり、業務範囲が広いため。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 イベント取材等を担当者がするのではなく、全て担当課から写真、記事内容の提供を受けることで、広報担当の人件費(休日出勤)を抑制できる。または、新聞社等との業務提携とか、市民から力作写真の募集なども考えられる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 市民全体が対象であり、いつでも広報紙を得ることができるようになっているため。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	広報紙により市民に情報を提供することは大切なこと。より多くの市民に、適切な情報を分かり易く、迅速に伝えていく。誰でもが親しみ易い、広報紙の作製に取組んでいく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>④</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	③	コスト削減優先度評価結果	④																	
成果優先度評価結果	③																					
コスト削減優先度評価結果	④																					